

## リスト, ヴェーバーの分析視角と開発論

宮 川 典 之

### List-Weber's Angles of View And Development Theory

Noriyuki Miyagawa

#### Abstract

F.List (1789-1846) is a forerunner of historical school of Germany and M. Weber (1864-1920) is a critic of that school. Their fundamental thoughts are still very important in the field of development theory. The former is as famous as A. Hamilton (1757-1804) for a classical argument of infant industry which is, as it were, the prototype of the theory of import substitution industrialization. The latter was one scholar in the more interdisciplinary sphere than economics only. He is rather more famous for sociology and ethics. However, his creative ideas are applicable to development economics. I argued his terminology and typology. For instance, »Ethos«, »Wertfreiheit«, »der moderne Kapitalismus«, »Pariakapitalismus«, »Kalvinismus«, »Gutsherrschaft«, and »Junker« are important terms. In List's case, economic history was grasped in a monotonous manner. This method influenced W. Rostow's perspective to economic history of the world. On the other hand, Weber distinguished modern capitalism from pariah one. This angle of view is based on the social strata and »Ethos« which they keep in mind spiritually. Their points of view influenced today's development theory very much.

Key words: Historical School of Germany, Infant Industry, Ethos, Junker, Wertfreiheit, der moderne Kapitalismus, Pariakapitalismus, Kalvinismus.

Received Sept. 27, 1996

#### I 序

開発論はもともと、開発途上国が経済発展を達成するにはどのような開発政策もしくは貿易政策がのぞましいかという論点をめぐって、理論化もしくは政策の方向づけがなされる、現在の途上国の開発問題にかんするひとつの学問分野である。したがってこの問題を追究するために拠って立つ視角は、政治的な、社会的な、文化的ないわばさまざまな視点から成り

立つ複合的な性質をおびたものである、ということができるかもしれない。いい換えるなら、この問題に解答をあたえるとしたらそれは、学際的性質をもつ視角から捉えることが要請されるかもしれないのだ。むろん純粋に経済学の領域内で論理展開するしかたもひとつの方法であるということについては、異論の余地はない。小論では、前者の視角から問題を捉えてみようとおもう。あえて言おう。政治経済学——いまでは古くさい、という批判が、主流派（新古典派）の経済学者たちから聞こえてきそうな気がするけれど——の方法から接近すると、なにか新たなものが見えてくるのではなかろうか、と。このように考えると、開発論において古くから存在する経済思想はどのような位置にあるのだろうか、という問いがおのずと頭をもたげてくる。かくして経済の純粹理論の分野における理論の精緻化とはべつに、経済思想を基礎に据えた政治経済学の視点から途上国の開発問題を考えてみるのも、それなりの価値があるとおもえるのである。

イギリスの古典派経済学では、アダム・スミス（Adam Smith）による農村部と都市部との経済関係にかんする捉えかた——開発論では、主流派による二重経済論のアプローチの起源として捉えられる<sup>(1)</sup>——がその先駆けであった、という見かたが支配的である<sup>(2)</sup>。むろんスミスと同時代人であるデイヴィッド・ヒューム（David Hume）の存在も、忘れるべきではない<sup>(3)</sup>。ともあれ18世紀を生きたこの両巨星までさかのぼることによって、開発論の原型が見いだされたことはすでにあきらかなのだ。その後、経済学の体系化がすすむにつれて限界概念が主流派によって定式化され、いわゆる二重経済論もしくは二重構造論がこの分野において優勢な地位を占めるにいたった。この体系化の流れについては、すでに筆者はこれまでに検討してきている<sup>(4)</sup>。そこでは現在の途上国において農村部から都市部への、いい換えるなら伝統的自給自足部門から近代的部門への、大規模な人口移動が見られるのであって、こうした現象の捉えかたにおいて、主流派の枠組みにおいては、生産要素の平均生産力と限界生産力という概念が用いられた。しかしそこから導きだされた論点として、インフォーマル部門の存在の重要性と国際的文脈のそれとが看過されがちであったことを、筆者は指摘した。とくに後者においては、古くからの南北貿易において形成された一次産品と工業製品との交易関係を歴史的に見るという姿勢が、きわめて重要な意味をもった。この問題が、開発論のなかでひとつの学派として重要な位置を占める構造学派の存在をいっそう際立たせることにもなった。

多国籍企業の存在をどのように捉えるのかという問題が、つぎの論点となる。すなわち途上国の経済発展の目的のためにそれを肯定的に受け容れるのか、それとも排他的にあつかうのか、という問題これである。細かく類型化するなら、前者の立場をとるのが構造学派であって、後者の立場をとるのが従属学派であるということになろう。後者のばあいしだいに先鋭化し、デリンク論まで主張されるにいたったことは周知の事実である。ところがじっさいの途上国のほうでは、ある程度の工業化を達成した NICS もしくは NIES と呼ばれる国や地

域が、出現するようになった。むしろ途上国サイド全体としては、そのような国や地域は依然としてマイノリティーであるにすぎない。しかし世界経済におけるNICS（NIES）の台頭は、開発論における学派相互の葛藤を喚びおこさずにはおかなかった。従属学派の退潮およびそれとは逆に新古典派の復権、これである。こうした事情の経緯については、新古典派の旗手イアン・M.D.リトル(Ian M.D. Little)によってすでにあきらかにされている<sup>(5)</sup>。ともあれこうしたことの背景として、NIES化に成功した国や地域においてのほうが、その他の途上国にくらべて市場メカニズムを導入した度合いがおおきかった、という評価がなされたこともひとつの事実である。しかしそれだけではない。近年では、途上国の経済発展において「国家」がどのようなかわりをもつのかという問題が、議論されるまでになっている<sup>(6)</sup>。つまり途上国の経済発展にからんで、国家がどのくらい主導的役割をはたしうるのか、という問題に還元されてくる。市場一辺倒でかたづけられる問題ではない、ということをここでは強調しておきたい。そこにおいて、かねてからこの問題を考えつづけていた構造主義がたんに座視することを余儀なくされたからといって、それを後景に押しやってしまうような性質のものではないことがあきらかであろう<sup>(7)</sup>。

前段にのべたことは、これまでの途上国一般の開発経験と学派相互の興隆と浮沈についてである。いまひとつの新たな論点として、先進国と途上国とのじっさい上の接点として存在する多国籍企業を肯定的に——途上国の近代的部門の一翼を担うものとして——捉える構造主義と、近年アメリカの学界で俄に注目を集めつつある戦略的通商政策論との関係について、簡単にふれておこう。この視点についてはすでに拙稿において検討したが、そこでは多国籍企業が途上国の近代的部門のなかで貿易に関与することから利潤を獲得するものとして捉えられ、その利潤が多国籍企業の本国のほうへ持ちさられるかそれともその進出先である途上国に均霑されるか、という問題が検討された<sup>(8)</sup>。つまり南北貿易関係において市場のなすがままに委ねておくと、その貿易からえられる利潤の大部分が多国籍企業に吸収されてしまうことになり、途上国の経済発展という立場からはのぞましくない。そこで途上国の「国家」に交渉力をつけさせて、そこに進出している多国籍企業と交渉し、その利潤のかんりの部分を途上国のほうに取りもどすようにするとよい。このような捉えかたは、途上国における「国家」の存在意義を再認識させると同時に、「市場の失敗」という見かたとも関連してくる。あきらかにこれには、初期構造主義の捉えかたと相通じるものがある。すなわち、市場制度にたいする国家介入の正当性これである。ただしそこに論じられるような多国籍企業は独占型であって、きわめて傲慢な態度をとるという仮定の上に立っており、それだからこそ最終的には独占レントの奪い合いの様相を呈することとなる。じっさい上、多国籍企業の存在がクローズアップされやすいラテン・アメリカ地域において、各国が対外貿易省の創設を具体化させる動きを見せつつあることを考えると、この視点の重要性が失われる性質のものでないことは自明であろう。ただし対外貿易省が担う役割には、このような交渉力を行使すると

いう性格のものとはべつに、対外輸出をのばすことも含まれるということも、付けくわえておかねばなるまい。ともあれこうした事情がこの分野における新たな動きとして注目されつつあるものとして、ここでは認識しておこう。

さてこのように見てくると、開発論の展開において古きも新しきも古典的な経済思想の奴隷であることに異論の余地はない。そのいずれもがその起源をたずぬれば、かのスミスに行き着くことが想像される。市場と国家の問題、競争的か独占型かの問題、自由貿易か保護貿易かの問題など、ひとつひとつあげると枚挙に暇がない。ただここで問題となるのは、後述することになるが、経済発展を段階的に経てきたいまの先進国サイドからの視点のみから途上国の開発問題を論じることは根本的な誤謬に陥ることになる、ということである。以下に、19～20世紀初頭において後発国の立場から歴史的な見かたの重要性をうったえた、ドイツの産んだ2巨星F. リスト(F. List)とM. ヴェーバー(M. Weber)による分析視角にもとづく見かたと開発論との関係について、論じることからはじめよう。

## 注

- (1) このことについての詳細は、拙著『開発論の視座——南北貿易・構造主義・開発戦略——』（文真堂，1996年）の第3章『『二重構造論』再考——初期開発論から労働移動モデルまで——』の第2節「二重構造モデルの原型」（74-80ページ）参照。
- (2) 開発論の草分けであるA. ルイスによる論稿が、その典型である。Cf. Lewis, W.A. (1988) “The roots of development theory”, in Chenery, H. B. et al. eds., *Handbook of Development Economics*, Amsterdam: North Holland, vol. 1 ch.2 pp.27-37.
- (3) Cf. *ibid.*, pp.29-30.
- (4) 前掲拙著，第3章参照。
- (5) Cf. Little, I. M. D. (1982) *Economic Development: Theory, Policy, and International Relations*, New York: Basic Books, ch.9 and ch.10 pp.125-205.
- (6) 世界銀行がこのところ「国家」の役割の重要性を再認識しつつあることが、あきらかにされてきている。Cf. World Bank (1993) *The East Asian Miracle: Economic Growth and Policy: A World Bank Policy Research Report*, Oxford: Oxford University Press（白鳥正喜監訳／海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』東洋経済新報社，1994年）。またこの側面を論点とした研究につぎがある。松永達「『東アジアの奇跡』と外部経済論——経済開発と政府の役割のゆくえ——」（本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館，1995年，第7章，153-177ページ）参照。
- (7) 初期構造主義を代表する学者のひとりであるR. プレビッシュが、市場派であるM. フリードマンらにたいして構造主義の立場から論戦を挑んだ論文につぎがある。Cf. Prebisch, R. (1981) “Dialogue on Friedman and Hayek: from the standpoint of the periphery”, *CEPAL Review* (December): 153-174.
- (8) 拙稿「南北貿易論の新たな視点——構造主義と戦略的貿易政策論との接点——」（西川潤他編『国際経済学の研究（仮題）』文真堂，1997年，所収予定）参照。

## II リストの対内的および対外的視角

経済思想史上、ドイツ歴史学派の特色のひとつとみなすことができるのは、イギリスに代表される先発資本主義国から経済発展において立ちおくれてしまったドイツ経済はいかにしてキャッチ・アップしたらよいか、という視点で貫かれていることである。この立場はリストに代表され、アメリカにおいてはA.ハミルトン（A. Hamilton）の名を想いうかべる向きが多いであろう<sup>(1)</sup>。学説史の系譜においては、両者とも代表的保護貿易論である古典的幼稚産業論の泰斗として位置づけられている。かれらが主張するところは、筆者の理解によればつぎのようになる。すなわち先発資本主義国のばあい、その工業化の当初においては重商主義（mercantilism）体制によって新興工業部門を徹底して保護してのち世界経済でじゅうぶん太刀打ちできるようになり、その後自由貿易主義の立場へと変貌を遂げ、世界全体について工業部門の保護を否定するようになった。18世紀後半におけるアダム・スミスの登場は、イギリスにとってそのような貿易体制の切り替えがきわめて有利なときだったのであって、かれが重商主義を徹底的に批判することから自由貿易主義をとることの必要性をうったえたとしてもそれは、歴史認識における誤謬もしくはそれが欠如していることに起因しているというものである。すなわち当時としては新興の工業部門を徹底して保護したのち、その工業部門のさらなる発達をとおして一国の経済発展をめざすばあい、世界全体が自由貿易体制であるとなおさらその国にとって好都合である。販路をさらに拡張できるからだ。このような見かたから、後発国のドイツにおいては、工業部門の保護を正当化できるものとして捉えたのである。リストのとった立場は、おおまかにいえばそのようなものであった。

ハミルトンのばあいは、リストよりもさらに時代をさかのぼる。当時の新興国としてのアメリカにおいて、しかも南部の奴隷制を基礎とした農業地帯と北部の商工業地帯との反目がその背景に存在したことも忘れてはならない。そういうなかにあってハミルトンは、北部の商工業を拡充しようという立場を代表していた。アメリカ内部の南北の対立図式——南部は綿花プランテーションから利益を享受していた勢力がこの地域の実権を掌握しており、北部は新興の企業者階層がしだいに勢力をのばしつつあった——のなかでハミルトンは、保護を基礎に据えた工業化を推進する姿勢を鮮明にしていた。かくしてこの両者に共通する主張は、経済発展を主導する工業部門は依然として未発達段階つまり幼稚産業の段階にあるので、じゅうぶん競争力が身につくまでは国家の手で保護してやる必要がある、ということこれである。このような事情から、この両者は古典的な幼稚産業論者として位置づけられたとみなしてよかろう。ハミルトンのばあいは、当時のアメリカがおかれた事情が当時のイギリスとの関係において、すなわち当時の国際経済関係において捉えられるので、対外的な視角として位置づけられよう。

ともあれかれらの幼稚産業論は、現在の開発論においては、工業化論の原型とされる。な

ぜなら途上国が工業化を遂行するとき、輸入代替工業化からとりかかることを余儀なくされ、そこには保護が付随することになるからである。ただし現在の幼稚産業論は、19世紀半ばに登場したJ. S. ミル (J.S. Mill) と、かれよりややおくれてその名を轟かせたC. F. バステーブル (C.F. Bastable) とによって、いっそう深められたため、ふたりの分析視角にちなんでミル＝バステーブルのテストとして知られている<sup>(2)</sup>。かくしていまでは幼稚産業論も主流派の自由貿易論のなかに組み込まれ、当初の段階で立ちおくれていても学習過程——ミルのいう熟練と経験 (skill and experience)<sup>(3)</sup> に相当しよう——をとおして習得効果 (learning effect) がしだいに発揮されるようになれば、いい換えるなら限界費用曲線がしだいに右側へシフトするようになれば、そのぶんだけ競争力がついたことを意味するので、保護措置を取りはずして自由貿易体制へ移行するとよい、ということになる。ここで幼稚産業論についてさらに検討をすすめるには紙幅の制約があるので、それはべつの機会にゆずることとしたい<sup>(4)</sup>。ここまでを要約するなら、ハミルトンやリストによって提示された古典的な幼稚産業論も、現在では、スミス＝リカード＝ミルを経た主流派の自由貿易論のなかに組み込まれてしまっている、ということなのだ。

分析視角を対内的なものへ移そう。ここにいう対内とは、地域的な意味だけではなくてなんらかの経済活動を営む人間の精神面つまり心的態度にかんする考察のことでもある。その意味ではヴェーバーがその最たる存在であろうが、さしあたりリストからはじめよう。

リストは北アメリカの旅行をとおして、つぎのような周知の歴史観をもった。すなわちいずこの地域においても、経済構造は未開状態から牧畜状態、そして農業状態、さいごに商工業状態へと国民経済の段階的發展を遂げる、と考えた<sup>(5)</sup>。このさいごの段階の重要性を強調したことは、ここまでの考察からあきらかであろう。そしてその範としてイギリスの工業部門の歴史をつぎのように捉えた。つまり商工業状態において羊毛工業の独占には数世紀を要し、綿工業のそれには数十年かかり、そして亜麻工業のそれは数年で済むとし、その背景には工業の発明と改良の精神があり、社会・政治的向上の精神があるとしている<sup>(6)</sup>。つまり心的態度としては、勤勉・熟練・節約を尊ぶ精神が要請されよう<sup>(7)</sup>。

ここで、リストの具体的な叙述にしたがってたしかめてみよう。

一国がその歴史において貿易とどのようにかわるのかについては、リストはつぎのようにのべる<sup>(8)</sup>。

「……………先進諸国民とのまったく無制限な交易はどんな民族にとってもその発展の初期の段階ではたしかに有益だったが、同時にどんな国民も、その国際交易をある程度制限することによってのみさらに高度の発達をとげて他の諸先進国民国家と並びうる点にまで到達したのだ、という事情を教える。」

つまりリストは、いっぽう的な重商主義といっぽう的な自由貿易主義を否定していることがわかる<sup>(9)</sup>。いまの途上国との関連でいえば、輸入代替工業化論の原型と呼んで差しつかえあるまい。またリストは、当時の熱帯地域の後進国について、つぎのようにのべている<sup>(10)</sup>。

「……………熱帯の国が自分の工業力を育てようと思ったとすれば、それはその国自身にとってこのうえもなく不利な企てであろう。熱帯の国は、そういう使命を自然からあたえられてはいないのであって、それよりも、温帯の工業製品を熱帯の農産物と交換しつづけることによってその物質的富と文化との点ではるかに大きく進歩するであろう。」

つまりリストは、いまの途上国に関連させて考えるならば、一次産品への特化をリカードゥ流に是認しているのであって、すべての途上国の工業化の必要性を擁護したわけではなかった。リストの脳裏においては、後発国としてのドイツの資本主義的発展の方式が第一義的重要性をもっていた。したがってキャッチ・アップする立場としてのドイツは、いまふうというなら、輸入代替工業化をすべきだということになる。それも半永久的というのではなくてある段階に達したら、いい換えるなら国際競争力が身につくようになったら、その手あつい保護措置をはずして自由貿易体制にするとよい、というものである。このことはさしあたり対内指向の必要性をうったえた、ということになるだろうか。

リストによる国際貿易をとおしての国民経済的發展についての考えかたを、一般的図式として整理して要約すると、つぎのようになる<sup>(11)</sup>。

すなわち發展過程の第1期は、国内農業が外国の工業製品の輸入と国内の農産物および原料の輸出とによって發達する。つづいてその第2期は、国内工業が外国の工業製品の輸入と並行しつつ興隆する。第3期は、国内工業が国内市場の大部分の需要におうずる。そして第4期は、大量の国内工業製品が輸出され、大量の外国産の原料および農産物が輸入される。

こうしたキャッチ・アップのプロセスは、開発論のなかではNIESの成長を裏づけるモデルとして20世紀後半に提示されたR.ヴァーノン（R. Vernon）のプロダクト・サイクル論につうじるところがあり、その源流として位置づけてよいかもしれない<sup>(12)</sup>。

リストはそのような發展路線に首尾よく乗るための必要条件として、内外の制度的整備化をうったえることとなる。歴史に学ぶならば、イギリスはそれに成功してオランダは失敗したと見る。リストによれば、オランダ型の貿易と経済構造の実態はつぎのようなものであった。すなわち海運・漁業・肉・バター・チーズの生産にかぎられており、輸送業と中継貿易を得意とし、チーズと魚（にしん）を輸出し、穀物・建築材料・燃料・衣料を輸入した<sup>(13)</sup>。そこで、リストはつぎのようにのべる<sup>(14)</sup>。

「オランダの実例が教えるところでは、……………＜中略＞……………私的産業は社会的状態が

良好でなければ、国家なり地方なりの全体の商工業と富とを保持することができないのだということ、また個人は自分の生産能力のきわめて大きい部分を国家の政治組織や国民の勢力から受けとっているのだということである。」

中継貿易国家であったオランダ型経済構造の脆弱性については、わが国の碩学故大塚久雄教授によって、D.デフォウ（D. Defoe）による捉えかたを基礎にして、展開されたことがある<sup>(15)</sup>。大塚氏の研究をはじめいずれの研究においても、このようなオランダ型とイギリス型が比較検討される傾向があるが、それはさておきふたたびリストの叙述にもどろう。

ドイツよりもはるか以前にイギリスは、重商主義体制下でそのような保護主義を確立して、その後自由貿易体制へとみごとに体制転換し、それを成しとげたイギリス人の心的態度は勤勉と儉約精神に満ち、家父の富がえられたとしている<sup>(16)</sup>。さらにリストは、イギリスよりも先に世界にその名を轟かせたとはいえその後衰退していったスペインとポルトガルのばあい、宝くじにあたった浪費者の富だったのであり、それは浪費と奢侈に費消されてしまった、と見る<sup>(17)</sup>。

リストは、イベリア半島のレコンキスタについての評価もつぎのごとく辛辣である<sup>(18)</sup>。

「……………この暗黒の事業はユダヤ人の追放にはじまってムーア人の追放におわり、このためにもっとも活動的でまたもっとも豊かな200万の住民がかれらの資本ともどもスペインから追い出された。」

つまりこの箇所ではリストは、現在いうところの人的資源が、しかも勤勉と儉約の精神をそなえ活力に富む心的態度をもった生産資源が、イベリア半島から追放されたことの歴史上のネガティブな意味を強調するのである。さらにリストはイギリスとポルトガルとのあいだでは1703年のメスエエン条約によって、およびイギリスとスペインとのあいだでは1713年のアシェント条約によって、それぞれイギリスに有利な貿易体制を確立したと見る<sup>(19)</sup>。結果的にイギリスの輸出超過（貿易差額）となり、それにみあう金銀がイギリスへ流入して、それを東インドや中国との貿易に使用した<sup>(20)</sup>。イギリス国内の社会階層的動機——これはむしろヴェーバー的な見かたと関連するものと捉えられるが——としては、国王は関税収入の増加を期待し、貴族は地代収入増を期待しており、これは上述のことと整合的だった<sup>(21)</sup>。

かくしてリストはイギリスの貿易体制のありかたを称賛するのだが、その基盤としての制度をしだいに整えてゆくことの重要性をうったえる。図式的にこのことを表現すれば、つぎのようになる。すなわち市民的自由・公の制度と法律・国家行政・对外政策が体系的に整備されると、こんどは個人の勤勉・節約・発明心・企業心が醸成され、そこから市民の知能・徳性・勤労の精神が発揮され、その結果国民の福祉（富）がもたらされる<sup>(22)</sup>。つまりリス



トの基本的姿勢は、「国民の統一と勢力」を準備することが大事である、ということにある。これがなされなければ、国民は無知の迷信と偏見・怠惰・臆病・無気力と柔弱のなかにはまりこむとする<sup>(23)</sup>。これは後述するヴェーバーのいう伝統主義とも関連してこよう。

かくしてイギリスが支配することとなった当時の世界経済において、現在にいうところの「市場」のなすがままに委ねておくと、後発国のばあい、つぎのような事態に陥るという<sup>(24)</sup>。

「……………世界の現状のもとでは一般的自由貿易から生まれるものが世界共和国ではなくて、支配的な工業・貿易・海軍国の至上権におさえられた後進諸国民の世界的隷属よりほかにはないということには、……………＜中略＞……………くつがえすことのできない根拠がある。」

後発国が先発国にキャッチ・アップするには、生産力の増強が要請される。そのための源泉として、リストはつぎのものをあげる。すなわちキリスト教、一夫一婦制、奴隷制と農奴制の廃止、王位の世襲、字母書法、印刷機、郵便、貨幣、度量衡、暦、時計の発明、治安警察、自由な土地所有制度の実施、輸送手段、これである<sup>(25)</sup>。リストは、現在にいうところのインフラストラクチャーの重要性をうったえた。かれは工業力と農業力とのちがいを正確に認識すべきことを主張し、工業力の重要性をうたえている<sup>(26)</sup>。農業しか存在しないようなばあい、そこにあるのは専横と隷属、迷信と無知、耕作・交易・輸送手段の欠如、貧困と政治的無力である、という<sup>(27)</sup>。

農業国と工業国とのちがいについて、さらにつぎのように敷衍している<sup>(28)</sup>。

「……………未開の農業にあっては、精神の鈍重、肉体の無器用、古い観念・習慣・風習・作業方法の固守、教養・福祉・自由の欠如が行きわたっている。これに反して工・商業国では、精神的および物質的諸財の不断增加を求めて努力する精神、競争と自由との精神が特徴を成している。」

さらに工業と地代との関係について、つぎのようにのべる<sup>(29)</sup>。

「……………健全な工業力がひろく自由と文明とを生むかぎりではじめて、この工業力によって地代が怠惰と逸楽と不道德との資金から精神的生産の資金に変わるのだということ、だからこの工業力によってたんなる消費的都市が生産的都市に改造されるのだということが、できるのである。」

ここにおいてリストは、健全な工業力によって自由と文明が創出され、非生産的だった地代が生産的となる、とみなしていることがわかる。地代をその生活資料とする地主について、

未開の農業社会と農・工業社会においてその生活ぶり——すなわち心的態度といってもよい——にちがいが見られるとし、前者においては賦役労働からえられる乏しい収益から馬や犬を養って、野獣を狩りたてることを楽しむ、いわばこのパターンの生活を領主権の一部とみなすようなものであるのにたいして、後者においては地代の増加と自由な労働からの収益によって、1年の一部を都市で暮らし、演劇や音楽、芸術や読書を楽しむ、いわば教養を身につけるようになるもの、として捉えている<sup>(30)</sup>。

かくしてリストは工業力を身につけた国の優位性を主張し、そのための処方せんとして特権階層以外の後発国社会を構成する各階層に、つぎのような役割を担わせている<sup>(31)</sup>。まず労働者一般は交換価値を生産する。その他の階層が生産諸力を生産する。すなわち青年の教師は、将来の世代に生産の能力をあたえる。成人の教師は、現在の世代に道徳心や宗教心のおこるのを手助けする。芸術家は、人間の精神に働きかけてそれを純化・向上させる。医者患者の生産諸力を救いあげる。裁判官は法律を護る。行政官は社会の秩序をつくりだす、などである。すなわち工業力の増進のために、それぞれに社会経済的な役割を担わせるのだ。現代的な視角からは、このようなリスト的な処方はやや短絡的もしくは単線的すぎるという批判もまぬかれないだろうが、実践に即した工業化方式こそがリストの面目躍如たるところなのである。それこそ、現在の途上国もしくは第二次大戦後の段階の途上国に向けての工業化図式のいわばひとつの原型である、ということもできるのである。

リストの対内的視角について、くり返しになるが今後の検討のため、ここに要約しておこう。リストは工業力の根本条件、努力でえられるものと天性で賦与されたものとに大別している<sup>(32)</sup>。かれによれば、前者のカテゴリーにはいるのが国内輸送手段、技術的知識、経験のある労働者の存在、工業上の企業心であるのにたいし、後者にはいるのが国民性が勤勉であること、教育、道徳性、法意識、農業上の物的資本、欠陥のない国家制度、市民的自由、法的安全、領土のまとまりのよさなどである。

なお『体系』の工業力と商業の箇所、リストは対外的視角として、イギリスの植民地貿易が多大な利益をあげていることをのべている<sup>(33)</sup>。スペインやポルトガルは、その植民地支配において、圧政のほうに重点をおいたのにたいして、イギリスのばあいは植民地商品（砂糖・コーヒー・茶・タバコ・綿花など現在にいうところの一次産品）と工業製品との交換のほうに重点をおき、利益をあげた。歴史的にそのプロセスに付随したのが東西両インドや南北アメリカの植民地化、および一次産品の栽培、そしてアメリカと西インドへの奴隷用の黒人移住であった。この見かたは、とうぜんながら開発論において重要な位置を占める対外貿易部門の重要性、すなわち幾多の途上国がかかえる一次産品問題として、かなりの時間を要したけれど、その後争点化してくることになる。

## 注

- (1) Vgl. List, F.(1841) *Das nationale System der politischen Ökonomie*, Stuttgart und Tübingen (小林昇訳『経済学の国民的体系』岩波書店,1970年); cf. Hamilton, A.(1791) Report on Manufactures (Communicated to the House of Representatives),in Cole,A.H.,ed.,(1968) *Industrial and Commercial Correspondence of Alexander Hamilton*, New York: Augustus M.Kelley. なお体系づけられたハミルトン研究として, わが国の学者によるものに田島恵児『ハミルトン体制研究序説——建国初期アメリカ合衆国の経済史——』(勁草書房, 1984年)がある。
- (2) Cf. Mill, J.S.(1848) *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy* (戸田正雄訳『経済学原理』春秋社, 1939年); Bastable, C.F.(1923) *The Commerce of Nations*, 9th edn,(original 1891) London: Methuen. 該当箇所は, ミルのばあい, 邦訳書第5巻210-211ページにあり, バステューブルのばあい, 原書p.142にある。
- (3) ミル, 邦訳書, 210ページ参照。
- (4) わが国の幼稚産業論の研究につぎがある。ハミルトンからリスト, さらに途上国の工業保護論へと考察をすすめたものに藤井茂『貿易政策』(千倉書房, 1967年)が, 主流派の枠組みのなかであつかったものに山本繁綽『貿易政策の理論』(東洋経済新報社, 1974年)が, 現代の政治経済学の枠組みで主流派の幼稚産業論を批判的にあつかったものに村上泰亮『反古典の政治経済学(下)』(中央公論社, 1992年)の第7章「費用通減の経済学」が, それぞれ存在する。
- (5) リスト, 邦訳書, 9ページ参照。リストのこのような経済発展観はドイツ歴史学派の萌芽的な役割をはたし, そこから今世紀の単線的な近代化路線の典型とされるロストウによる経済発展段階説——伝統的社会→離陸準備段階→離陸→成熟への前進→高度大衆消費社会へと段階的に移行するという見かた——を生みだす契機がえられた, と捉えることも可能だろう。Cf. Rostow,W.W.(1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge: Cambridge University Press (木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)。なおこうした見かたに立つ研究に, 藤井, 前掲書, 第6章「幼稚産業保護論」111-133ページがある。
- (6) リスト, 同書, 43ページ参照。
- (7) 同書, 106ページ参照。
- (8) 同書, 46ページ参照。
- (9) 同書, 47ページ参照。
- (10) 同書, 58ページ参照。
- (11) 同書, 60ページ参照。
- (12) Cf. Vernon,R.(1966) "International investment and international trade in the product cycle", *Quarterly Journal of Economics* 80(2):190-207.
- (13) リスト, 前掲書, 96ページ参照。
- (14) 同書, 100-101ページ参照。
- (15) 大塚久雄『国民経済』岩波書店, 1980年。とくにその付録「経済史からみた貿易国家の二つの型」178-202ページ参照。デフォウは, つぎの文献が参考となる。Cf. Defoe, (1728) *A Plan of the English Commerce, being a Compleat Prospect of the Trade of this Nation, as well as Home Trade as the Foreign*, London (山下幸夫・天川潤次郎訳『イギリス経済の構図』東京大学出版会, 1975年)。
- (16) リスト, 前掲書, 123ページ参照。
- (17) 同書, 123ページ参照。

- (18) 同書, 124ページ参照。
- (19) 同書, 126-133ページ参照。
- (20) 同書, 130ページ参照。
- (21) 同書, 126ページ参照。
- (22) 同書, 171ページ参照。
- (23) 同書, 172ページ参照。
- (24) 同書, 190ページ参照。
- (25) 同書, 203ページ参照。リストによって列挙されたこれらの事項のうち、とくにドイツの発展を阻んでいる制度的要因としてもっともリストが重視したのは土地制度の問題（筆者が傍点を付した箇所）であった。その問題意識から著わされたものにつぎがある。Vgl. List, F. (1842) *Die Ackerverfassung, die Zwergwirtschaft und die Auswanderung* (小林昇訳『農地制度・零細経営および国外移住』日本評論社, 1949年)。ここでは紙幅の制約のため、その詳細な検討は別の機会にゆずりたい。ただしいまでも入手可能なわが国の学者による研究として、住谷一彦教授によるものがある。そこでは工業生産力を増進するための農民層分解、いい換えるなら工業生産のための重要な役割を担う社会的階層の萌芽としての契機たるもの、の視点から捉えてある。住谷一彦『リストとヴェーバー』未来社, 1969年、の第Ⅰ章「フリードリヒ・リストの『土地制度』論——『共同体と農民層分解』に関する思想史的研究の一試論——」9-110ページ参照。
- (26) リスト, 同書, 204-205ページ参照。
- (27) 同書, 205ページ参照。
- (28) 同書, 258ページ参照。
- (29) 同書, 266ページ参照。
- (30) 同書, 268ページ参照。
- (31) 同書, 207ページ参照。ここでそれぞれの階層が経済発展のための役割を担わされているが、その前提条件となるのが先の農民層分解であることは、容易に想像されよう。
- (32) 同書, 368-369ページ参照。
- (33) 同書, 322ページ参照。

### Ⅲ ヴェーバーの分析視角

M.ヴェーバーが社会科学分野において残した学問上の業績は膨大であり、底知れぬほど巨大なものである。まさに学際的分野の巨星と呼ぶにふさわしいだろう。かれの意図したところは、現代経済学の領域に直截にはいりこむ種類のものではなくて、むしろ科学的方法論に根ざすもの——たとえば学者たるものは価値自由（Wertfreiheit）の精神、すなわち感情に囚われない自由な精神<sup>(1)</sup>で研究対象に取りくまねばならぬ、という考えかたがその典型的なものであろう——であったことを、われわれはさしあたり確認しておくべきだろう。

これは学問としての客観性を追求する態度としてきわめて重要なことなので、ヴェーバー自身による言葉をここに拾っておこう<sup>(2)</sup>。

「研究者であり叙述者である人は、経験的事実の確定（かれによって研究された経験

的人間たちの、——かれによって確定された——『評価的な』ふるまいをふくめて)と、かれが実践的に評価する態度決定、すなわち、この事実(研究の客体とされた——経験的人間たちがするかもしれない——『評価』もふくめて)を喜ばしいかまたは喜ばしくないかとして判定する態度決定——この意味において『評価する』態度決定——とを、そこ[経験的事実の確定と態度決定と]においてはじっさい[たがいに]異質の問題がとりあつかわれているため、無条件に区別すべきである、という要求が問題になっているにすぎない。」(強調部分の傍点と二重かぎ括弧はヴェーバーによる。)

この引用部分は、その当時「価値自由」論争が展開されるなか、この術語を「没価値」と同一視してしまうような狭義の捉えかたが支配的な雰囲気になったことから、その論争にたいしてヴェーバー自身が応答した、という文脈で解釈されなければならない。すなわちヴェーバーは、学者は自らの価値判断をなるべく鮮明にすることによってそれを自覚し自己制御する必要があること、つまりその「意識」のなかにいかなる価値理念を前提としているのかという考えをつねに入れておくべきこと、を自ら確認したものとして捉えられよう。

ところで開発論の分野でこのようなヴェーバー的な着想によって途上国の発展問題を考えた学者に、初期構造学派の代表的人物G.ミュールダール(G. Myrdal)がある。かれは比較的初期の著作のなかで、先進国の経済構造を前提にして形成された主流派の経済学をそのまま異質的構造をもつ途上国経済に適用しようとするのは根本的な誤謬である、という趣旨の批判を展開した<sup>(3)</sup>。すなわち開発経済学者の学問態度もしくは意識内に存在する価値前提(value premise)をあきらかにしたら、主流派経済学の支柱たる市場メカニズムや自由貿易主義の信仰に支配されてしまっているばあいが多く見受けられる、ということだった。それが経済発展をめざすじっさいの途上国の立場からの視角から論じることになるかといえはけっしてそうではない、という批判である。ミュールダールに代表されるこのような批判的精神は、初期構造主義に共通に見られたひとつの特徴であった。

さて経済の純粹理論の研究分野においては、上述のようにヴェーバーのはいりこむ余地はさしておおきくないけれど(ただし方法論としてはその存在はきわめておおきい)、学際的分野としての開発論においては、かれの学風のおよぼした影響には測り知れないものがある。この小論でそのすべてを語りつくすのは不可能にちかいこと、およびいまの筆者にとってそれは荷が重すぎるとおもわれることなどから、ここではとくにかれ特有のターミノロジーとタイポロジーに焦点をあてて、現代の開発論との接点から追究することに集中しよう。むろん前節に検討したリストとの関連性も、その対象とする。

これもいわば方法論の領域に属するだろうが、ヴェーバーの脳裏には常に、かのK.マルクス(K. Marx)の存在がおおきく覆いかぶさっていたにちがいない。歴史認識についての史的唯物論的な見かたにたいする拮抗意識、これである。いい換えるなら、エートス(Ethos)

という語に集約されよう。すなわち人間存在の内面意識のありかたそのものが歴史を規定する可能性にかんする、ヴェーバー独特の表現図式である。とうぜんそこには、唯物史観的な下部構造（経済諸事情）が歴史を規定するという価値前提にたいするアンチテーゼとしての意味がこめられている。上部構造は下部構造に依存するというマルクスの見かたとは相容れない前提に立脚することになるので、ヴェーバーによる一連の著作は、このことをいかに証明するかということをひとつの大目的として位置づけることを認識しつつ、公にされていた、と見て差しつかえあるまい。かくしてヴェーバーは、人間存在の内的意識構造がいかに歴史を形成するにいたったのか、ということについて膨大な研究をまとめあげていった。そして時恰も西ヨーロッパとアメリカにおいて近代化がポジティブに具体化しつつある、その最中でもあった。とうぜんヴェーバーは西欧近代化を肯定的に捉え、その内面的な動機づけそのものを問題とした。すなわちエートス（せまく捉えるなら）いわば経済倫理の変容過程、およびそれがいかにして西欧の近代化を実現させる方向に機能するにいたったか、についての説明であった<sup>(4)</sup>。生活態度および心的態度において勤勉に努めようとする社会的階層が、宗派においてはプロテスタンティズムを信仰する人びとであることに、ヴェーバーは注目したのである。そのなかでとくにカルヴィニズムの存在がクローズ・アップされる。ヴェーバーはいう<sup>(5)</sup>。

「……………宗教改革の伝播の時代にカルヴィニズムは（他のプロテスタント的信仰のばあいと同様に）、どの国においてもある特定の一階級と結合するようなことはなかった。けれども、フランスのユグノーの教会では最初から改宗者の間に修道士と産業人（商人や手工業者）が、迫害の時代にさえ、とくに数多く見出されたという事実は、まさしく特徴的な、ある意味で『類型的』なことがらなのだ。」（傍点は筆者、強調箇所としての二重かぎ括弧はヴェーバーによる。）

またこの宗派の特徴について、つぎのようにのべる<sup>(6)</sup>。

「……………当時この信仰のもっとも特徴的な教義とされ、また一般に、今日でもそう考えられているのが恩恵による選びの教説（予定説）である。」（傍点はヴェーバー。）

ここに、カルヴィニズムに内在する世俗内禁欲としての萌芽を見てとれよう。すなわち中世修道院の世俗外禁欲から宗教改革をとおして、プロテスタンティズムの世俗内禁欲へと宗教倫理がおおきく変容していったのだが、そのプロセスのなかでもっとも重要な役割を担ったのがカルヴィニズムだったと見るのだ。いい換えるならカルヴィンのばあい、合理的禁欲を修道院による原理から世俗そのものの原理に転換させることに成功した<sup>(7)</sup>。その宗教改革

が拡充するうえで組織的な推進役をはたしたのが数多くのゼクテ (Sekte) だった。このように社会的組織づくりがこの宗派のばあい卓越していたことにくわえて、それが拡充していった内的原動力となったのは、先に引用した予定説であることに異論の余地はあるまい。ヴェーバーはその核心部分ともいえる1647年の「ウェストミンスター信仰告白」(Westminster confession) を引用して、つぎのような解説をくわえている<sup>(8)</sup>。

「……………現世にとって定められたことは、神の自己栄化に役立つということ——しかもただそれだけ——であり、選ばれたキリスト者が生存しているのは、それぞれの持ち場にあつて神の誠めを実行し、それによって現世において神の栄光を増すためであり——しかも、ただそのためだけなのだ。ところで、神がキリスト者に欲し給うのは彼らの社会的な仕事である。それは、神は人間生活の社会的構成が彼の誠めに適い、その目的に合致するように編制されていることを欲し給うからなのだ。カルヴァン派信徒が現世においておこなう社会的な労働は、ひたすら『神の栄光を増すため』のものだ。だから、現世で人々全体の生活のために役立とうとする職業労働もまたこのような性格をもつことになる。」(強調箇所は傍点と二重かぎ括弧はヴェーバーによる。)

ここにおいて、日常的に労働に励むことが神によって天賦された召命 (Beruf) なのであつて、ひたすら勤労に励むことが神から選ばれる (救済される) ことにもなる、ということが窺える。さらにヴェーバーはいう<sup>(9)</sup>。

「……………カルヴァン派は、……………市民的・資本主義的な企業家の厳格、実直、行動的な心情に一層多くの親和性をもっていたように思われる。」

かくしてカルヴィニズムのほかのさまざまな宗派——洗礼派 (Taufertum)、バプティスト派、メソジスト派、クワイカー派、敬虔派、メソジスト派など——についても歴史的発達過程を跡づけてから、ヴェーバーはつぎのようにのべている<sup>(10)</sup>。

「……………このような、来世を目指しつつ世俗の内部で行なわれる生活態度の合理化、これこそ禁欲的プロテスタンティズムの天職観念が作り出したものだったのだ。」(傍点はヴェーバーによる。)

さてこのような世俗内禁欲を日常化させたプロテスタンティズムの倫理が、近代資本主義とどのようにかかわってくるのだろうか、という問いに解答をあたえることがヴェーバーにとってつぎの課題となる。資本主義というばあい、一般的に各経済主体が営利目的で行動す

ることを是認するものであって、けっしてそれを否定するものではない。ところがヴェーバーやわが国におけるその著名な敷衍者である故大塚久雄教授によれば、当時のプロテスタンティズム各派は、富を所有することにたいしてきわめて否定的だった。ふたたびヴェーバーから引用しよう<sup>(11)</sup>。

「……………道徳的に真に排斥すべきであるのは、とりわけその所有のうえに休息すること、富の享樂によって怠惰や肉の欲、なかんずく『聖潔な』生活への努力から離れるような結果がもたらされることなのだ。財産がいかかわしいものだというのは、それがこうした休息の危険を伴うからにすぎない。」（傍点と二重かぎ括弧はヴェーバーによる強調箇所である。）

礼拝のための時間以外はただ天職としての勤勞に励むべし（それが神に祝福される唯一の道である、すなわち救済されることになる）とし、時間の浪費（これは神が許すことのない罪であるとみなされる）は極力避けねばならず、その悪しきものを助長するのが富なのだ、ということになる。そしてつぎに、そのような天職として捉えられた勤勞の従事する職業が、神によってよるこぼる程度におうじて序列化される。その規準としてあげられたものに、第一に道徳的規準、第二に生産する財の社会全体にたいする重要度という規準、そして第三に「収益性」の規準であった<sup>(12)</sup>。これらの規準に適う職業はすべて、神によって意図されたものなのだ、ということになる。そこでウェーバーは17世紀の代表的ピューリタンだったR. バクスター（R. Baxter）の箴言から、神のために労働した結果として富裕になることを正当化した文言を引きだしている<sup>(13)</sup>。ここにおいて本来プロテスタンティズムの倫理規範によって嫌悪されていた富が、神の意図を経由して、結果的に獲得されたとすれば、それは、これも神の意図にしたがって、是認の対象となったことを含意することとなる。すなわち、ここに価値のおおきな転換が見いだされたことを意味する。

その総括としてヴェーバーはつぎのようにのべている<sup>(14)</sup>。

「……………プロテスタンティズムの世俗内的禁欲は、所有物の無頓着な享樂に全力をあげて反対し、消費を、とりわけ奢侈的な消費を圧殺した。その反面、この禁欲は心理的効果として財の獲得を伝統主義的倫理の障害から解き放った。利潤の追求を合法化したばかりでなく、それを（上述したような意味で）まさしく神の意志に添うものと考えて、そうした伝統主義の桎梏を破碎してしまったのだ。」（傍点はヴェーバー）

ここにいたって、近代資本主義の主要な担い手である企業者と労働者の心的態度が、すなわち営利と労働をそれぞれ天職として捉えて神の意志にしたがおうとする態度が、鮮明に描



きだされたことになる。そのような態度が、古くからの迷信や呪術などに縛られた伝統主義が支配する社会から、経済社会を資本主義的發展へ向けて解き放ったと見るのだ。つまりこうした信仰のもとに人びとが動きだすと、いい換えるなら目的合理的にいったん動きだすと、企業者の営利活動意欲と労働者の勤労意欲がいよいよ増進され、さらには儉約の精神も尊重され、資本蓄積のプロセスがすすみだすことになる。じっさい現代経済学においても、もしくは開発論においても、人びとの儉約指向が貯蓄活動として具体化し、それが企業者の投資活動に転用される、と説く。その循環過程が成長路線を描くならば、それを経済成長と呼び、多元的に経済社会を成長させるならば、それを経済発展とわれわれは呼んでいる。これこそヴェーバーのいうエートスを、すなわち経済倫理を、ポジティブに解釈したばあいのエッセンスである。

むろんいまのべたように、このことは途上国の開発問題にも重要な意味を投げかける。そこに居住する人びとの意識構造のありかた、これである。その心的態度として、怠惰・浪費・無為を恥じて勤労と儉約に励むならば、生産的な投資へとつながり、資本蓄積も増進される。このような見かたは、前節に見たリストの叙述と符合してこよう。かれがその心的態度として勤勉・熟練・節約の必要性をうたっていたことを、想いおこそう。ここにわれわれは、リストとヴェーバーの視角の接合を見るのである。しかもその視角が前者においては、内外の視角から考察されたことを、および後者においては心情的意識構造の問題に特化して考察されたことを、さらにはそのいずれもが開発論におおいに関連してくることを、われわれはあらためて再確認したことになる。

かくしてヴェーバーのばあい、西ヨーロッパとアメリカで近代資本主義が芽ばえ発展してきたことの意識的背景に、プロテスタンティズムの倫理があったことを重視した。そのような心的態度が社会に充満しそれが歴史そのものを動かす重要な因子となれば、それこそヴェーバーのいうエートスであり、それが近代資本主義を生成することに直接影響をおよぼした、ということになる。それにくわえてヴェーバーが強調したのは、そのような近代資本主義と賤民資本主義（Pariakapitalismus）との2種類の資本主義を厳格に峻別する必要性であった。それというのも、このふたつの資本主義を推進する役割を担う主体の心的態度が根本的に異質であるからだ。この側面についてヴェーバーは、つぎのようにのべている<sup>(15)</sup>。

「……………中世および近代におけるユダヤ教の経済倫理も、ピューリタニズムに対比するとき、資本主義的エートスの発展における両者の位置づけに決定的な意味をもつ諸特徴についてみると、両者は遠くかけ離れたものだった。ユダヤ教は政治あるいは投機を指向する『冒険商人』的資本主義の側に立つものであって、そのエートスは、一言にしていえば、賤民（パ・リ・ア）的資本主義のそれだったのに対して、ピューリタニズムの担うエートスは、合理的・市民的な経営と、労働の合理的組織のそれだった。」（傍点とか

ぎ括弧はヴェーバー)

プロテスタンティズムの倫理を基礎に据えて、それが企業者と労働者をして経済目的合理的に行動させる内的原動力として作用したことから、近代資本主義は内的に動機づけられたとしたのにたいして、賤民資本主義のばあい、このようにその内的意識構造はまったくべつであった、というのである。後者について、さらにつぎのようにいう<sup>(16)</sup>。

「イギリスのピューリタンたちにとっては、当時のユダヤ人はまさしく彼らの嫌悪してやまぬ、あの戦争・軍需請負・国家独占・泡沫会社投機や、また君主の土木・金融企画を指向するような資本主義を代表する者たちだった。」

この賤民資本主義というタームは、つぎのようにもいい換えられた。「掠奪資本主義」(Raubkapitalismus)、「政治寄生的資本主義」(der politisch verkehrte Kapitalismus)、「植民資本主義」(der koloniale Kapitalismus)、「国家政商的資本主義」(der Staatslieferanten-Kapitalismus)、「租税請負資本主義」(Steuerpächter-kapitalismus)、「関税請負資本主義」(Zollpächter-Kapitalismus)、「国家独占資本主義」(Staatsmonopol-Kapitalismus)、「戦争資本主義」(Krieges-Kapitalismus)、「商人的投機的資本主義」(der händlerisch spekulative Kapitalismus)、「高利貸資本主義」(der wucherische kapitalismus)、「非合理的資本主義」(der nichtrationale Kapitalismus)、「冒険商人的資本主義」(Abenteuerkapitalismus)などである<sup>(17)</sup>。このうちのいくつかは上述の引用部分にも登場してくるけれど、パーリアとしての含意はいずれも同じであって、近代資本主義とは根本的に異なるという。ここでの論点は、いくつもの種類のターミノロジーからわかるように、賤民資本主義のばあい、プロテスタンティズム的な宗教倫理に裏づけられない単なる利得動機にしたがって商売をおこなうような活動を含意していることである<sup>(18)</sup>。それにたいして近代資本主義のばあい、すでに見たように、企業もしくは資本家が営利(利潤獲得)活動をおこなうとしてもその心的態度は、勤勉と実直と儉約であった。

このちがいをヴェーバーは、中世ドイツの法王庁に寄生する——鉱山の所有権や独占権などの利権を獲得するとともに高利貸しを営む——しかたで巨富を得たヤコブ・フッガー(Jakob Fugger)と、プロテスタンティズムが充溢していたころのアメリカにおけるかのベンジャミン・フランクリン(Benjamin Franklin)との両者の言葉にこのふたつの資本主義のエートスを代表させている<sup>(19)</sup>。さらにそれを敷衍して説明したのが、前出の故大塚久雄氏であった<sup>(20)</sup>。

そこにおける論点は、ここまで見てきたことからあきらかなように、近代資本主義の発展過程において、「営利心」と「強力な生産力」とはいかに結合してきたかという問題である。この問題をさらに掘り下げるならば、つぎのようにいい換えられる。すなわち賤民資本主義の担い手であった前期的商人層(前期的資本家)と、近代資本主義の担い手である近代

産業資本家とは、歴史上連続性があるのかそれとも不連続なのか、という問題設定である。ヴェーバーも大塚氏も、前期的資本家と近代的産業資本家とは「断絶」しているとみなしたことは容易に想像がつく。とくに大塚氏のばあいは、イギリスにおいて中産的生産者層が前期的商人層に勝利したと捉えている<sup>(21)</sup>。この問題は、いわばヴェーバー＝大塚・テーゼといってもよいだろう。大塚氏にいたっては、ヴェーバーによって提示された賤民資本主義と近代資本主義との明確な峻別の必要性を、前者が優勢な時代から後者が支配してゆく時代までのイギリス経済を題材に、研究上さらにいっそう深めるとともに具体化したという意味において、みごとであった。

さてヴェーバーの視角に関連して、社会的階層の問題についても触れておかねばならない。この問題は前段における資本主義のタイポロジーにもおおいに関連してくるのだが、それぞれの資本主義の担い手たちはどのような社会的階層に属していたか、という問いがまず発せられる。ヴェーバーによれば、近代資本主義のばあいは、それは「向上しようと努力しつつあった産業的中産者身分」ということになる<sup>(22)</sup>。いい換えるなら、社会的中産者層もしくは中産的社会階層のことである。この術語はすでに、小論に登場していることとおもう。前期的資本家たちが優位に立っていた、すなわち近代資本主義の担い手たちはその支配下におかれていた時代であって、前述のような心的態度を背景にしてしだいに頭角をあらわしてくるのである。近代資本主義の発展過程のなかで、それは産業資本家と賃金労働者とに分化していったことは容易に想像されるところだろう。イギリス経済史におけるそれはヨーマンリー（独立自営農民層）の分解だったと、史家によってみなされたことは周知の事実である<sup>(23)</sup>。この階層の心的態度は、大塚氏による表現を借りるなら、不羈独立の精神に富んでおり勇敢・闊達・質朴・廉直の徳性に充ちていた<sup>(24)</sup>。この階層の生活態度にかんする敷衍としては、人間タイポロジーとしてのロビンソン・クルーソウ的「経済人」についての大塚氏によってなされた説明があまりにも有名である<sup>(25)</sup>。さらには論理的飛躍であるという叱責を免れないかもしれないけれど、あえて言おう。アダム・スミスのな「近代経済人」のタイポロジーとも関連しうる、ということこれである<sup>(26)</sup>。それというのも、スミスによる人間類型は「共感」に裏づけられた倫理を内包しているホモ・エコノミクス——いわば確立された経済人——であるという意味において、ヴェーバーによって呼ばれた中産者身分ともおおいに関連してくるからだ。

さいごに、前節のリストもすでに察知しておりヴェーバーがそれをいっそう明確化した論点として、エルベ川の東西において異なる発展過程を辿ったというイシューをあげねばならない。この問題は、住谷一彦教授によって敷衍された論点でもある<sup>(27)</sup>。もっと明確にいうなら、中世後期から近世初頭にかけてエルベ川を境にした東と西のヨーロッパの経済発展過程において、東側は封建主義が復権してきたのにたいして西側では近代資本主義の色彩がいっそう濃くなっていったということである。そのような歴史的に異なる発展過程を辿るこ

とになった構造的背景として、東側ではグーツヘルシャフト（Gutsherrschaft）が根づよく存続して封建領主＝ユンカー（Junker）の勢力がその他の階層を圧倒する傾向がつづき、穀物輸出に大幅に特化するパターンが形成されたことを指摘できる。いまふうの言いかたをするなら、一次産品輸出への特化、これである。たほう西側では、中産層がしだいに形成されており、前期的商人層の変種である問屋制前貸し層との併存状態からしだいにその立場が逆転し、すなわち産業資本家階層のほうが優位になってゆき、工業先進地域へと変貌していった。その結果、工業品（農機具や機械）を生産して東側へ輸出するというパターンが形成された。ここにおいて重要なのが土地所有と経営との関係、いい換えるなら、地代と利潤とが未分離なのかそれとも分離なのかという論点である。ヴェーバーによれば、エルベ川から東側においてはそれは未分離であって、土地所有者としてのユンカーが自ら農業経営に従事するという形態であった<sup>(28)</sup>。いい換えるなら東側においては、農業資本主義の進展過程において土地所有と経営は一致していたのだ。つまり経営者たる地主は、世襲財産制のもとに、所有している土地に半ば隷農的に農民を縛りつけた。それも歴史的には三十年戦争（1618～1648年）を契機として、そのような構造的傾向がいつそうつよくなったとしている<sup>(29)</sup>。住谷氏による敷衍にしたがえば、そのような世襲財産所有者は農業的企業者になろうとは考えず、かれらの関心はかれらの身分にふさわしい地代を獲得することが主であって、その心的態度は身分指向（貴族化指向）なのであった<sup>(30)</sup>。したがってそのエートスは、けっして利潤動機とむすびついた農業経営ではなかったのだ。そのような体制が堅固になればなるほど、中産層が分解して近代資本主義を発展させる余地はいよいよ狭くなっていかざるをえないだろう。それとは逆に土地所有と経営とが不一致ならば、すなわち地代と利潤が分離しているなら、事情はまったくちがってくる。この傾向がはっきりと顕在化したのは、これまでの議論からあきらかなように、イギリスにおいてだった。その核心部分がヨーマンリーの分解過程に求められたことはすでに見た。ただしエルベ川から西側のドイツにおいては、三十年戦争を機にいわば独立自営農民が出現してその農産物の市場化が地域内ですすみ、荘園領主は地代を貨幣形態で獲得でき、かれら自らじっさいに農業経営に従事する——自ら農民を労働力として雇用して農業資本家としての役割も兼ねる——ことはなかったため、自営農民の分解に向けての余地が見いだされた<sup>(31)</sup>。かくしてエルベ川を境にした東西のヨーロッパにおいて、社会構造的なちがいから経済発展の過程にも相違が見られたことを、ヴェーバーは洞察したのであって、東側のそのような構造上の特性が全体的なひろがりを見せるようであれば近代資本主義の萌芽たる中産層が健全なかたちで現出することまでも阻害してしまいかねない、という危惧が、かれの脳裏をかすめていたにちがいない。

ここまでヴェーバーが提示したさまざまな視角について見てきたが、これですべてを語りつくせたとはいえない。おのずとそれは限られてくることは予期されたことである。ただここで再確認しておきたいことは、それぞれのターミノロジーとタイポロジーが重層的

に絡みあっていることである。その解きほぐしについては、前出の碩学たちによって敷衍されているものも多い。ここではとくに、開発論との関係について考察をすすめることにする。次節において、開発論を前面に押し出すことでいっそう掘り下げて考える。

## 注

- (1) 安藤英治「マックス・ヴェーバーにおける『客観性』の意味」(大塚久雄・安藤英治 内田芳明・住谷一彦『マックス・ヴェーバー研究』岩波書店, 1965年), 11-12ページ参照。
- (2) Vgl. Weber, M.(1913) *Der Sinn der Wertfreiheit der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre* [木本幸造監訳『社会学・経済学における「価値自由」の意味』日本評論社, 1972年]. 邦訳書, 42-43ページ参照。
- (3) Cf. Myrdal, G.(1957) *Economic Theory and Under-developed Regions*, London:Gerald Duckworth & Co. Ltd. [小原敬士『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社, 1959年]
- (4) Vgl. Weber, M.(1920) *Die protestantische Ethik und der Geist des Kapitalismus, Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie, Bd.1.* [大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波書店, 1988年]
- (5) 同邦訳書, 19ページ参照。
- (6) 同書, 105ページ参照。
- (7) 安藤英治「マックス・ヴェーバーにおけるカリスマ社会学の意味」(大塚他, 前掲書所収), 79ページ参照。
- (8) ヴェーバー, 前掲邦訳書(大塚訳), 120-121ページ参照。
- (9) 同書, 185ページ参照。
- (10) 同書, 210ページ参照。
- (11) 同書, 215ページ参照。
- (12) 同書, 227ページ参照。
- (13) 同書, 227-228ページ参照。なお近年のわが国におけるバクスター研究としては、今関恒夫『ピューリタニズムと近代市民社会——リチャード・バクスター研究——』(みすず書房, 1989年)がある。
- (14) ヴェーバー, 同書, 251ページ参照。
- (15) 同書, 235ページ参照。
- (16) 同書, 239ページ参照。
- (17) 内田芳明「文化比較の諸観点と諸問題——インドとユダヤ民族の比較——」(大塚他, 前掲書所収), 308-310ページ参照。
- (18) ここで賤民(パリーア)の含意をたしかめておこう。内田芳明氏によれば, パリーア民族を識別するばあい重要な規準は, つぎの3点に求められる。すなわち, ①ひとつの部族か氏族かもしくは他の職業集団が, 他の民族や部族やカストなどの社会において「寄留」し, 法的には客人法の権利しか享受できない関係で, しかも集団ぐるみ区別される存在(かぎ括弧は内田氏による), ②自己の土地財産をもたず, 土地定住性(すなわち領土)をもたないこと, ③対等の結婚および共同の食事からの遮断, いわば礼儀的な遮断, これである(内田論文, 304ページ参照)。これらの規準に照らしてここに列举した賤民資本主義の担い手たちのことを考えるばあい, それぞれの関連時代において時の権力者から疎んじられながらも利得動機のもとに経済力によってその勢力をのばしていった者たちが連想される。とおく離れた植民地において一旗あげようとか, 東インド会社や西インド会社をとおしての勢力拡大もしくは奴隷貿易に付随して商売を営み,

- 経済的利得を確保するといった類など、想像するに難くない。
- (19) ヴェーバー、前掲書（大塚訳）、30-34ページ参照。
- (20) 大塚久雄『宗教改革と近代社会』みすず書房、1948年、参照。
- (21) 同書、105-116ページ参照。大塚氏によれば、中産の生産者層と前期的商人層との対立は、ピューリタン革命（1648年）から名誉革命（1688年）にいたる政治紛争のうちに前者の勝利に帰した（同書116ページ）。このようにふたつの資本主義を識別することの重要性をうったえたのは、ヴェーバーにあっては、かの「人類の歴史とともに古い」営利欲と同じ文脈で近代資本主義を捉えたL.ブレンターノ（L. Brentano）にたいする批判であったことが見てとれる。
- (22) ヴェーバー、前掲書（大塚訳）、51ページ参照。
- (23) 近年、大塚史学の真骨頂ともいえるこの説を揺るがしかねない新説、すなわちイギリス経済の近代化において主導的役割をはたしたのは新興の産業資本ではなくてジェントルマン階層の営む金融・サービス業であったとする説、が登場するにいたった。この問題については、次節において立ち入りたいとおもう。Cf. Cain, P. J. & A. G. Hopkins (1980) "The political economy of British expansion overseas, 1750-1914", *Economic History Review*, 2nd ser. XXXⅢ;—(1986) "Gentlemanly capitalism and British expansion overseas, I: the old colonial system, 1688-1850", *ibid.*, XXXⅨ;—(1987) "II: new imperialism, 1850-1945", *ibid.*, XL. [3論文の邦訳：竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義と大英帝国』岩波書店、1994年]
- (24) 大塚久雄『近代欧州経済史入門』講談社学術文庫、1996年（原本は1949年に刊行）、91ページ参照。
- (25) 大塚久雄『社会科学の方法——ヴェーバーとマルクス——』岩波新書、1966年；同『社会科学における人間』岩波新書、1977年、参照。
- (26) スミスにおける「経済人」については、古くは故大河内一男教授によってまとめられた研究（大河内一男『スミスとリスト』大河内一男著作集、第3巻、1969年、原本は1943年に刊行）によって「利己心」と「利他心」とが統一的に捉えられた。なお近年では、梅津順一氏によってこの側面が強調された。梅津順一『近代経済人の宗教的根源——ヴェーバー、バクスター、スミス——』（みすず書房、1989年）における第4章「ピューリタニズムの『倫理』とアダム・スミスの『近代的経済人』」を参照されたい。
- (27) 住谷一彦「Grundriß der Sozialökonomik の編纂者としてのマックス・ヴェーバー」（大塚他、前掲書所収、187-234ページ）；同『リストとヴェーバー』（未来社、1969年）参照。この問題にかんするリストによる視角については、後者の「フリードリヒ・リストの植民論——ドイツ資本主義史の理論——」（158-195ページ）が参考になる。なおヴェーバーによる原著としては、つぎの文献が該当する。Vgl. Weber, M. (1904) *Agrarstatistische und sozialpolitische Betrachtungen zur Fideikommißfrage in Preußen, Gesammelte Aufsätze zur Soziologie und Sozialpolitik*, 1924. SS.323—393;—(1924) *Wirtschaftsgeschichte. Abriss der universalen Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, aus den nachgelassenen Vorlesungen herausgegeben von Prof. S. Hellmann und Dr. M. Palyi, 2te Auflage, München und Leipzig [黒正巖・青山秀夫訳『一般社会経済史要論』岩波書店、1954年]。後者のばあい、邦訳書第1章第6節B「荘園制度の資本主義的發展・グーツヴィルトシャフト」の4【ドイツの西部と東部、世襲的領地附屬農の関係】（207-214ページ）、および同C「荘園制度の資本主義的發展・荘園制度の崩壊」の5【ドイツの南部および西部】（224-225ページ）と6【東部ドイツ、オーストリア】（226-229ページ）が、この問題に関連した箇所である。
- (28) ヴェーバー、同邦訳書、207-214ページ参照。
- (29) 同書、208ページ参照。
- (30) 住谷一彦、前掲書『リストとヴェーバー』、339ページ参照。
- (31) ヴェーバー、前掲邦訳書（黒正・青山訳）、208-209ページおよび225ページ参照。なお住谷、前掲論文に

おいて的確に整理されたエルベ川以東・以西の社会構造にかんする識別表（210ページ）——第1表：帝制ドイツ（1871-1918）似而非ボナパルティズムの社会構成——が、歴史的観点から、いかなる勢力関係にあったかを知るうえで、きわめて示唆的である。ただしそこでは、前出のヴェーバー＝大塚・テーゼを前面に押し出すという視角から展開されている。

#### IV 開発論における意義

ここまで第Ⅱ節でリストによる捉えかたについて、そして前節でヴェーバーによる分析視角について、そのエッセンスの解釈を中心にそれぞれ展開してきた。このふたりの視角と開発論とはかなり密接な関係にあることについてはすでにのべてきたとおもうが、本節では、さらにその批判もふくめて、現代的視点から論じることとする。

開発論の分野では、リストのばあい、ハミルトンと並んで古典的な幼稚産業保護論として位置づけられることについてはすでに見た。それは後発国の立場からいかにして先発国にキャッチ・アップするかという問題意識から発せられ、工業国化を実現するには特定産業の保護が必要とされる、というものであった。したがって、開発論でいうところの輸入代替工業化論と軌を一にするものである。リストのばあいは、先発工業国のイギリスの歴史的な発展過程——永いあいだつづいた重商主義体制から自由貿易体制へのみごとな変貌過程——を誉めあげることから論じたが、第二次世界大戦後の途上国のばあいは、いまでいうところの南北問題の枠組みにおいて先進工業国からはるかに遅れをとった途上国はどのようにしたら先進国のように豊かになれるか、いい換えるならいかにしたら貧困を撲滅できるだろうか、という問題に直面していた。そのための処方せんをリスト的な保護貿易主義に求めた、ということができよう。その立場を代表したのが、かのR.プレビッシュであった。かれのばあい、途上国が歴史的に特化することを余儀なくされた一次産品と先進国から生産・輸出される工業製品とのいわゆる南北貿易において、市場メカニズムのなすがままにしておくと、すなわちアダム・スミスのなレッセ・フェールの状態に貿易体制を据えおいたままだと、途上国から見た交易条件は長期的に悪化するといっぼうなので、途上国は工業化を達成する必要があるという結論にいたった<sup>(1)</sup>。これがいわゆる輸入代替工業化のはじまりであったし、その必要性の論拠とされたことはあまりにも有名である。実質的にはそれは一種の保護貿易主義であって、リストの幼稚産業論とかなり近い考えかたであった。

途上国の一次産品の生産・輸出への特化から輸入代替工業化への切り替えの段階は、一般的に第一次輸入代替局面と呼ばれる。それは、比較的簡単な非耐久消費財もしくは労働集約的な軽工業品を国内で生産できる体制を確立するという意味においてであった。いい換えるなら、内向きの工業化であった。ところがその後問題となるのが、その輸入代替工業化が長引いてしまい、第二次輸入代替局面まで連続的に深くはいりこんでしまったことである。とくにその局面がネガティブに作用したのが、ラテン・アメリカ地域であった。つまり保護貿

易体制が堅固なるがゆえに、それを取り去ることへのさまざまな抵抗があったことにくわえて、先進国にたいする拮抗意識も同様に作用したと見ることもできる<sup>(2)</sup>。この側面については、幼稚産業を過度に保護することについてのリストの懸念、およびプレビッシュの初期の論文に見える似かよった危惧が、はからずも具体化したものと捉えられる<sup>(3)</sup>。さらにはそのような拮抗意識の問題こそヴェーバー的エートスそのものであり、戦略選定面において輸入代替工業化の深化へと向かうべく歴史を規定した内的意識のなせる業であった、という解釈もじゅうぶん成り立つのだ<sup>(4)</sup>。

ここでヴェーバー的エートスの問題について、開発論との関連でもう少し敷衍しておこう。途上国一般の開発局面においてこれがもっとも重要な役割をはたしたのは、前出のプレビッシュの国際舞台への登場であった。すなわち途上国と先進国との国際関係を、つまり南北関係を、一次産品対工業製品という代表的商品に置き換えて、交易条件という分析装置を用いて一次産品の生産・輸出への特化の不利を説き、それを途上国世界全体の共通意識として統合したこと、これである。あきらかにそれが、途上国サイドが南北問題を語る際の当時共通の意識構造だったのであって、ヴェーバーのいうエートスが具体的に現出したものであった。つまり歴史そのものを、南側よりへぐいって引きよせたのだ。とうぜんながらそれには、プレビッシュをはじめとして当時の構造学派のパイオニアたちが途上国世界によって熱狂的に迎えられたという事情がともなう。つまりヴェーバーのタイポロジーにしたがえば、ひとつのカリスマ的支配の典型的事例であった<sup>(5)</sup>。つまりプレビッシュのばあい、途上国世界の共通意識を生成・発展させたという意味で途上国の経済倫理たるエートスを具体化したことにくわえて、さらにカリスマ的存在にもなり、国連貿易開発会議（UNCTAD）をとおして当時の国際政治経済の一大勢力を形成することに成功した。それがピークに達したのが1970年代の資源ナショナリズムであり、さらには新国際経済秩序（NIEO）の要求であった。

この一連の過程において、エートスの具体化という意味で、当時の構造主義の学者たちの果たした役割はおおきい。交易条件テーゼのばあいはH. W.シンガー（H.W. Singer）の影響もおおきかったし、前節に見たG. ミュルダールによるとりわけ南アジア地域の構造的性質についての研究も、開発論において地平を拓いた研究として高い評価が付けられたことを想いおこすとよい<sup>(6)</sup>。さらにはフランスにおいては、F.ペルー（F. Perroux）の存在もおおきかった<sup>(7)</sup>。そのいずれもそれまで近代西洋で形成されてきた主流派の経済学では、いい換えるなら古典派のスミス＝リカード＝ミルから貿易論の分野におけるヘクシャー＝オリーソン＝サミュエルソンにいたる一連の市場派および自由貿易主義の理論では、途上国の現状を説明できないとし、それとはべつの、およびマルクス派ともべつの、途上国の経済をいっそう正確に説明する理論の必要性をうったえた。そこにおいて共通に見られた視角は、主流派の分析対象であったいまの先進国経済の発展過程に見える経済構造と、歴史的に一次産品を生産・輸出することを運命づけられるかたちで発展もしくは後退してきた途上国の経済構造



とは、質的に異なっているのです、同じ文脈で論じることは許されない、というものであった。このことについては、前節においてミュルダールによって提示された価値前提の問題としてすでに取りあつかったけれど、これは構造主義に共通に見受けられた認識である。前述のように、このことがヴェーバーの価値自由論と関連してくることはすでに見た。それこそ、構造主義に内包された大前提なのである。

ここで途上国世界に見られる社会経済構造について考えてみよう。複雑で異質な文化構造をもつ先住民が多数居住する社会のなかに、植民地主義の旗印のもとに、当時の列強が武力を用いて侵略し、政治経済的に植民地を形成していった。その一連の過程のなかで、幾多の植民地は特定の一次製品の生産を、すなわち鉱産物の採掘やプランテーション経営のもとでの特定農産物の栽培を、その支配国によって強要されたのである。それがいわゆるモノカルチャーのはじまりだったことは、周知の事実である。いまの途上国が独立をはたしたとき、そのようにすでに歴史的に形成されていた経済構造から出発することを余儀なくされたことに想いを馳せよう。その出発点そのものが、構造的に異なる近代的部門と伝統的部門との併存状態からだったのである。たしかに近代的部門においては、いちおうの資本主義制度が、いい換えるならある程度の市場メカニズムが機能していたことは事実である。しかし鉱山経営にせよプランテーション経営にせよ、それを担ったかつての資本家たちについて見ると、われわれはおもしろいことに気づく。ヴェーバーによって呼ばれたところの賤民資本家そのものであったのだ。前節に見たように、かれらの動機はたんなる利得動機によって経営に従事した者たちであった。植民地経営にぶらさがりながらそれに参画してその利益に与る、という性質のものであった。ヴェーバーによれば、かれらはけっして勤勉・実直・儉約の徳性を具有した近代資本主義の担い手ではなかったのだ。途上国の近代的部門のなかにそのようなパーリア的要素が残滓として根づよく存在するとなればそれは、ヴェーバー的視角から見ると、けっして国民経済の発展へつながるようなものではない。いまでは先進国からは多国籍企業のかたちで進出するパターンが多く見られるけれど、それも一次製品の生産に関連している程度がおおきければおおきいほど、そのようなパーリア的な色彩がそれだけ濃くあらわれてくる傾向があるだろう。それとは逆に途上国に産業資本が、いい換えるなら輸入代替工業部門が、じゅうぶん確立してくるならば、それこそ経済発展の主要な担い手になりうるものとして捉えられる。ヴェーバー的な見かたからは、それが近代資本主義の担い手だからである。しかしこの側面についていま少し考えてみると、それがヴェーバーのいうようなプロテスタンティズム的な倫理に裏づけられているかといえ、けっしてそうではないかもしれない。はなかった事例が多いことに気づく。ラテン・アメリカのケースを見よ。輸入代替工業部門がしだいに根づいてゆく過程において、それが深化していった——第一次輸入代替局面から第二次輸入代替局面へと輸入代替過程をいっそう深化させていった——けれど、そのなかで国営企業が重要な位置を占め、そこに従事してきたのはけっして勤勉・儉約の徳性を具え

た者だったとはいえそうにないからだ。このことは、ヴェーバー的視角で——ただしここでは近代資本主義の正当性についてだが——途上国の経済問題を見ることにはおのずと限界があることを教えてくれる。ともあれ、初期構造主義の学者たちのばあい、主流派の経済学にたいする批判として途上国のための経済学を樹立する必要性をうったえることに主眼がおかれたのであって、かれらの視野のなかにヴェーバーの存在が映じていたかどうかは定かでない。少なくともプレビッシュにおいては、ヴェーバー的発想は見られなかったことは事実である。しかし両者ともオーストリア学派の影響を受けていることは、示唆的であるかもしれない<sup>(8)</sup>。われわれはここにおいて、ヴェーバー的着想の重要性を、それですべてを語りつくせるわけではないけれど、再認識しておくべきであろう。

さてつぎにリストとヴェーバーの視角の関連について、あらためて触れておかねばならない。リストのばあい一国の経済発展過程を、すでに見たように、単線的なプロセスを経るものとして捉えた。その過程において後発国のばあい、スミスのな自由貿易主義ではなくて新規の工業部門（幼稚産業）を国家の手で保護してささえる保護貿易主義の必要性をうったえた。当時の先発国イギリスもかつて重商主義体制下でそのようなプロセスを経て対外競争力をつけてから自由貿易体制へ変容したことを、その主要な論拠とした。ヴェーバーとの関連では、前者すなわち国民経済の発展観が意義をもつようだ。小論ではじゅうぶんな議論をつくせずじまいだけれど、もとより土地制度改革論のほうがいっそう密接であろう。それはさておき発展観については、これまでの議論からあきらかなように、リストが単線的だったのにたいして、資本主義の発展過程についてはヴェーバーは2種類の資本主義に区別することを前面に押しだして議論した。このことは、リストがドイツ歴史学派の先駆的存在として史家によって位置づけられることと、ヴェーバーは歴史学派を批判する——とくに前節に見たように、資本主義を連続的過程として捉えた歴史学派にたいしてヴェーバーはそれを断絶したものとして捉えた——ことから独自の総合的な分析視角をあきらかにしていったことと関係している。つまり両者はかなり異なっていることが窺える。しかしかれらの内的視角についてみると、リストのばあい成功した工業国においては勤勉・熟練・儉約といった心的態度で充たされているとしたのにたいして、ヴェーバーにおいては、そのような心情は近代資本主義を主導した産業的中産者階層に多く見られるとし、そこにプロテスタンティズムの倫理のはたした役割を強調した。したがってこのことから、リストによってあたえられた心的態度についての視角を、ヴェーバーはさらに掘り下げてエートスと社会的階層の存在を総合的にむすびつけて捉えることでいっそう深めることができた、ということがわかる。そのような心的態度の帰結として近代資本主義のもとで生産的投資へとつながってゆくことは、あきらかであろう。

またリストは各国民経済の発展過程との関連箇所において、15世紀末のレコンキスタについて触れていることについてはすでに見た<sup>(9)</sup>。そこでは、ユダヤ人とムーア人の追放はその

後のスペインの経済発展を阻害するひとつの要因となったとして捉えられた。このようにリストは活力に富む心的態度を具有した資源としてこれらの民族を捉えたのだが、ヴェーバーにあってはそうではなく、かれらを賤民として捉えた<sup>(10)</sup>。その帰結は、前述したとおりである。

ヴェーバーによる近代資本主義と賤民資本主義との識別問題について、途上国の開発問題との関連でいまい少しのべておきたい。それは、プロテスタンティズムの倫理の有無についてはさておき、その心的態度として勤勉・実直・儉約に要約される徳性を具えた前者タイプの資本主義の実践から結果として利潤・賃金がえられるものとして捉えたばあい、それが生産的投資へふり向けられて一国の持続的経済成長が実現する、という見かたについてである。その視角から見ると、いまの途上国世界はどのように見えるだろうか。アジア NIES の成長過程について語られるとき、高成長が実現してきた背景にそのようなポジティブな態度があったとする捉えかたがおそらく一般的であろう。輸入代替工業化から輸出指向工業化へのタイミングのよい切り替えがあったことにくわえて、国家と市場との要領のいいミックスが盛りこまれたことなどが、指摘されるのが常であった。その経済倫理は、いい換えるならその背景に見られるエートスは、何だったろうか。たしかに西洋の近代化の過程についてかつてヴェーバーが洞察したごとく、近代資本主義のひとつの形態だったといえそうだが、その内的心情はプロテスタンティズムの倫理ではなかったのだ。東アジア特有の儒教的要素がかなりの程度作用して余りあったのではないか<sup>(11)</sup>。正確を期すならば、特定の宗教のみに帰依しないいわばミックス型が説得力をもって作用したといったほうがいっそう事実に近いであろう。たとえばわが国の経済成長過程を見よ。そこにはプロテスタンティズムの倫理とは別個の、しかしそれに似て非なるもの——二宮尊徳の精神——がかなり強力にうったえたのではないか。ここにおいて一般的にいえることは、勤勉・熟練・実直・儉約などの心的態度にささえられて近代資本主義は実現しうる、ということこれである。さてそこにたんなる利得動機に裏づけられた資本主義——賤民資本主義——が、はいりこむ余地はないであろうか。商売上の才覚のみに頼って一攫千金をねらうようなタイポロジーは、いまの途上国世界にかいま見えてこよう。いまの地域経済についてみると、ロシアや東ヨーロッパおよびラテン・アメリカ世界などがその類型ではなかろうか。ヴェーバー的な視角からは、これらの地域世界において持続的な経済成長が実現する見とおしはかなり悲観的であるといつてよい。高利貸し・それに近い銀行業・貿易業などが主流であって、前述のような心的態度に裏づけられた民族系産業資本がじゅうぶん具備しているとはとてもいい難いからである。たほうアジア地域についてみると、事情はかなりちがってこよう。たしかにパリーア的心情が見られないこともないが、いずれかといえば近代資本主義にいっそう近いといえるのではないだろうか。

しかしヴェーバー的な識別の重要性は、国民経済の発展段階によってやや薄れる可能性も考えられる。たしかに封建体制から資本主義を創出してゆく過程において、さしあたり資本

蓄積が必要とされる。そのようなとき、ヴェーバーのというような近代資本主義を担うエートスをもった社会的階層の出現が要請されよう。しかしそこには資本蓄積を確実に実現していくためには、金融機関の役割もまた重要なのである。それも当初は国家の手によって投資活動を支援する金融機関を創設する必要があるだろう。このことは開発論において共通に認識されていることである<sup>(12)</sup>。なおこの分野においては、歴史的に原始的資本蓄積のおおきいほうが工業製品の国際競争力において圧倒するというP.クルーグマン（P.Krugman）による研究が、重要な論争の火種を提供したことが想いおこされる<sup>(13)</sup>。クルーグマンによれば、原始的蓄積を説明するのに奴隷貿易もしくはプロテスタンティズムの倫理のいずれを好むかは嗜好の問題だということになる<sup>(14)</sup>。このことは、原始的蓄積についてはパーリア力作型もじゅうぶんありうるということを含意している。そのような見かたに立つなら、資本の原始的蓄積段階において絶対的に近代資本主義でなければならぬという理由はないのだ。さらに発展段階がすすんだばあい、どうなるだろうか。たとえばいまの日本のようにロストウによってそう呼ばれたところの高度大衆消費社会が実現してしまったばあい、人びとの意識構造はどのようなものであろうか。さらには、いまのアメリカにおいてはどうか。とくに後者のばあい、かつての古き良き時代に、プロテスタンティズムの倫理に裏づけられた近代資本主義が見られたとしても、いまでは産業の空洞化とともにパーリアのエートスが充ち溢れているのではないか。そのような状況からさらなる経済発展につながることはないという確証は、どこにもないのである。しかしそのことから直ちに、ヴェーバー的着想が無に帰するということにはならない。かれの視角はむしろ開発問題を考えるときのひとつの重要な指針を提供した、ということについては異論の余地はないであろう。

開発論にたいしてきわめて重要な示唆をあたえてくれるもうひとつのヴェーバー的視角を、つぎに取りあげてみよう。それは、前節のさいごの部分で論じたエルベ川テーゼに求められる。すなわちエルベ川を隔てた両側のヨーロッパにおいて、歴史的発展過程がまったくべつであったという認識と、そのような帰結を生んだ背景には社会構造的な問題が存在したからだという捉えかたである。中世後期から近世初頭にかけて穀物輸出に特化した東側においては封建主義が復権してきたのにたいして、工業先進地域となった西側では貴族階級の影響力が低下していった。とくに東側で後進性が表面化することになった根源的な論拠を、社会的階層の変容過程に求めたことが画期的であった。開発論の分野では、R.フィンドレー（R. Findlay）によってこの側面の重要性がうたえられた<sup>(15)</sup>。おおそ想像されるように、それは途上国がなにか特定の一次製品の生産と輸出に特化している典型的なケースについてなのだが、自由貿易が推進されればされるほど途上国社会の構造は半封建化してしまいかねず、結果的に後進性から脱却できない状態がつづくかもしれない、という懸念である。これまでの開発論における一次製品問題は、プレビッシュ＝シンガー・テーゼを中心に議論されるのが常だったが、前述のような社会的階層のありかたにまで構造問題を還元して論じようとする

る着想はきわめて画期的であるといつてよい。分析視角を途上国の土地所有制度のありかたにまで拡張すると、前節に見たエルベ川以東のグーツヘルシャフト的構造が装いを新たに浮上してくる可能性がある。すなわち一次製品の生産と輸出に付随した制度的ありかたをめぐる問題、これである。鉱山やプランテーション経営のばあい、その所有と経営はどのような形態になっているのかについて、新規に問いなおすべきであろう。かりに所有と経営が旧態依然として一致しているとなれば、グーツヘルシャフトに近い社会体制が歴史的に形成されており、所得分配も圧倒的に不均等であり、そのような体制はよほどのことがないかぎり堅固にして揺るがない、すなわち「貧富の格差」が半永久的に社会問題として残りつづけるかもしれないのだ。それとは逆に、エルベ川以西に見られたように地代と利潤とが明瞭に分化しているもしくは分化してくるとなれば、資本蓄積過程がいつそうすすむようになるかもしれない。ヴェーバーの視角に立っていい換えるなら、前者のような構造が根づよく残るとなればそれは、呪術や迷信に典型的にあらわれる伝統主義の桎梏から脱却するのは容易でないかもしれないのである。ましてやじっさいの途上国においては富裕階級による資本逃避が多く見受けられるのであって、そこにはこの問題にくわえて、経済の国際化がはげしい勢いで現出してきたもしくはそのような傾向がすすみつつあるということが事態をいつそう複雑にする。その意味においては、プレビッシュらが提示した問題が依然として重要性を保持していよう。いい換えるなら、この側面におけるヴェーバーの視角はあくまで国や地域内の意識構造と社会構造についてであって、国際的な捉えかたはさほどつよくなかったといえる。いまの途上国の一次製品生産に関連した事情を見ると、所有と経営が一致しているか分離しているかという問題だけでなく、そこに対外勢力の要素が、すなわち多国籍企業がかかわっていることがむしろ重要なものかもしれないのである。

かくしてヴェーバーの分析視角には、さらにはかれの思想を敷衍・拡張した故大塚久雄氏によって提示されたテーゼには、対外的な視角が少なからず欠如していたことが想像される。このことは、ひとつの重要な批判として成り立ちえよう。たとえば社会的階層の分化から産業的中産層が創出され、——すなわち典型的なところでは、イギリスの産業革命を実現するうえで主導的役割を担ったのはヨーマンリーだったとされるのだが——その階層が独特のエートスのもとに近代資本主義を生成・発展させた、という捉えかたにたいする批判である。その時代に対外的視角をあてて考えると、イギリスと現地との関係において、植民地主義のもとにインドを支配したイギリスは現地の綿業の技術を模写して、——いまふうの言いかたなら輸入代替して——綿工業を確立していき、当時としては圧倒的な対外競争力をわがものにすることがあげられる<sup>(16)</sup>。それはイギリス経済史の領域の問題であろうが、今日の途上国の一次製品問題を考えるうえで重要な示唆をあたえるものなので、あえて取りあげておく。すなわち当時のイギリスは重商主義体制のもとで、とくに綿工業を確立してからその原料としての綿花をひろく世界に求めた。そのためには自由貿易主義のほうが好都合であった。綿

製品の販路拡張とその原料確保という目的と整合することになる。そのための綿花プランテーションの形成、これである。当初それをインドに求めたが、アメリカ大陸における栽培の比重がしだいに高くなっていった。南北アメリカではかつて銀を産出するための鉱山採掘が主流であったけれど、この段階において鉱山採掘と並んで綿花栽培がしだいにさかんになっていった。インドではその代わりにインド茶プランテーションが形成されるようになり、それとともにこんどは西インド諸島で砂糖プランテーションが形成されるにいたった<sup>(17)</sup>。この一連の連関過程については、近年、川勝平太教授がかなりの説得力をもって主張しているところでもある<sup>(18)</sup>。つまり、そのような過程を経てイギリスの19世紀における飛躍的な発展がなったのであって、故大塚久雄氏によって展開された対内的要因よりもそのような対外的要因のほうが優勢であった、という趣旨の議論である。開発論の視角からは、そのような歴史的過程のなかに、いまの途上国が一次製品の生産と輸出に特化してゆくことを余儀なくされた事情が説明され、先進国から輸出される工業製品との貿易が日常化していった経緯として捉えられる。

かくして一次製品と工業製品という術語にはさまざまな属性が含意されることに、われわれはあらためて気づくのである。なおこれまでの議論からあきらかなように、ヴェーバーと大塚氏の議論は些かも損なわれるものではないということも、ここに再確認しておきたい。

## 注

- (1) 交易条件をめぐる論争については、前掲拙著の第2章「南北間交易条件論の新展開」(43-69ページ)を参照されたい。近年における他の研究としては、佐藤秀雄『国際分業＝外国貿易の基本論理』(創風社、1994年)の第3章「シンガー・プレビッシュ命題の再検討」(75-103ページ)がある。また新構造学派の論客オカンポの論文も示唆的である。Cf. Ocampo, J.A. (1993) "Terms of trade and Center-Periphery relations", in Sunkel, O. ed., *Development from Within: Toward a Neostructuralist Approach for Latin America*, Boulder & London: Lynne Rienner Publishers, ch.12 pp.333-357.
- (2) 同拙著の第8章「途上国の開発戦略問題——ラテン・アメリカの経験を中心に——」(213-242ページ)参照。
- (3) Cf. Prebisch, R. (1950) *The Economic Development of Latin America and its Principal Problems*, New York: United Nations.
- (4) 筆者はこの側面における意識上の影響をECLAドクトリンと呼んで、学会で強調したことがある。拙稿「ラテンアメリカNICsの開発戦略——長期趨勢分析——」日本国際経済学会編『国際経済』第37号、1986年、120-136ページ参照。この着想がえられたのは、W.ベアの論文による。なお意識面での影響力がおおきかったことを認めた新古典派の学者に、I.リトルがある。Cf. Bear, W. (1962) "The economics of Prebisch and ECLA", *Economic Development and Cultural Change* 10 (January): 169-182; Little, I. M. D., *op. cit.*, ch.9 pp.125-158.
- (5) 周知のようにヴェーバーは、正当の支配の純粹類型として①合法的支配、②伝統的支配、③カリスマ的支配があるとした。簡潔な説明として、つぎがある。①制定された諸秩序の合法性と、これらの秩序によって支配の行使の任務をあたえられた者の命令権の合法性とにたいする、信仰のもとづいたもの。②昔か

- ら妥当してきた伝統の神聖性と、これらの伝統によって権威をあたえられた者の正当性にとたいする、日常的信仰にもとづいたもの。③ある人と彼によって啓示されあるいは作られた諸秩序との神聖性・もしくは英雄的力・もしくは模範性、にたいする非日常的な帰依にもとづいたもの。詳細はつぎを参照のこと。  
Vgl. Weber, M.(1956) *Wirtschaft und Gesellschaft, Grundriss der verstehenden Soziologie*, vierte, neu herausgegebene Auflage, besorgt von Johannes Winckelmann, erster Teil, Kapitel III, IV (S.122-180) [世良晃志郎訳『支配の諸類型』創文社, 1970年] 上の説明は、邦訳書の10-13ページによる。なおこのタイポロジーについての詳細な議論はここでは差しひかえるが、じっさいの社会に実践されているのはこれらのミックス型であろう。
- (6) Cf. Myrdal, G.(1968) *Asian Drama*, Clinton, Mass.: 20th Century Fund; —, *op. cit.*
- (7) Cf. Perroux, F.(1955) “Notes sur la notion de ‘pôle de croissance’”, *Économie appliquée*, 7:307-320; —(1988) “The pole of development’s new place in a general theory of economic activity”, in Higgins, B. & D. J. Savoie eds., *Regional Economic Development: Essays in Honour of François Perroux*, Boston and London: Allen & Unwin, ch.2 pp.48-76. なお開発論と関連した日本におけるバレー経済学の解説については、西川潤『経済発展の理論』(日本評論社, 1976年)の第10章「支配の理論」のなかの第2節【バレーの発展概念】(216-220ページ)を参照されたい。
- (8) プレビッシュの経歴については、西川潤『南北問題——世界経済を動かすもの——』(日本放送出版協会, 1979年)の171-174ページにくわしい。
- (9) リスト, 前掲邦訳書, 124ページ参照。
- (10) もともとヴェーバーの関心は、近代的組織の生成と発展と宗教倫理のありかたとの関係を問うことにあった。そこで非ヨーロッパ世界におけるその探究へと、かれの研究の矛先は向かうこととなった。それは、あくまでもエトスを中心に据えた意識内的視角であった。
- (11) この側面だけでなく、西洋とはちがった東アジア特有のなんらかの混合物が作用したとみなす学者がふえつつあるようだ。とくに東洋資本主義という言葉に、それは典型的にあらわれていよう。涂照彦氏による一連の文献がその立場を代表していよう。涂照彦『N I C S——工業化アジアを読む——』(講談社現代新書, 1988年); 同『東洋資本主義』(講談社現代新書, 1990年); 涂照彦・北原淳編『アジアN I E Sと第三世界の発展』(有信堂, 1991年)参照。
- (12) この側面のモデル化については、前掲拙著の第5章「開放型二重構造」(115-149ページ)を参照されたい。
- (13) Cf. Krugman, P.(1981) “Trade accumulation, and uneven development”, *Journal of Development Economics* 8:149-161, in —(1990) *Rethinking International Trade*, Cambridge, MA.: MIT Press, ch.6 pp.93-105; 久保雄志「二部門経済発展モデルと‘均等’・不均等経済発展の可能性について」(『アジア経済』1994年, 第35巻第2号, 20-34ページ)参照。
- (14) *Ibid.*, p.100.
- (15) Cf. Findlay, R.(1988) “Trade, development, and the state”, in Ranis, G. & T. P. Schultz eds., *The State of Development Economics: Progress and Perspectives*, Cambridge, MA.: Basil Blackwell, ch.4 pp.78-95; —(1991) “The new political economy: its explanatory power for LDCs”, in Meier, G.M. ed., *Politics and Policy Making in Developing Countries: Perspectives on the New Political Economy*, San Francisco, California: ICS Press, ch.2 pp.13-40.
- (16) この側面をとくに強調したものに、川勝平太『富国徳論』(紀伊國屋書店, 1995年)における川勝氏と角山栄氏との対談「東西文明システムと物産集合——一國資本主義論から文明論へ——」(185-249ページ)がある。
- (17) この側面にかんする説明としては、E.ウィリアムズの研究がもっとも説得的である。Cf. Williams, E.(1970) *From Columbus to Castro: The History of the Caribbean 1492-1969*, New York: Harper & Row [川北稔訳

『コロンブスからカストロまで——カリブ海域史, 1492-1969——』岩波書店, 1978年]。

- (18) 川勝, 前掲書, 参照。なお綿工業が主導的役割をはたしたことを説明した先駆的研究として, 小松芳喬『英国産業革命史 [普及版]』(早稲田大学出版部, 1991年, なお原本の初版は1952年)がある。そこに対外的視角の重要性がかいま見える。

## Ⅴ 結 語

以上, リストからヴェーバーそして大塚久雄およびかれらに関連した近年における議論まで, 開発論とのかかわりについてさまざまな角度から考察してきた。とくにリストのばあいはかの『体系』に盛りこまれたエッセンスを, ヴェーバーのばあいはいわゆる『プロ倫』を基礎にしてその重層的な視角を, 大塚においてはヴェーバー的着想を拡張した部分を, それぞれ跡づけながら, 開発論における意義の視点から, 筆者なりの議論をこころみた。これですべてを語りつくせたわけではないけれど, いくつかの論点が浮き彫りになったのではないかとおもう。幼稚産業保護論のリストについてはさておき, ヴェーバーのばあいはもともと, 開発論とはちがった領域で取りあげられることが多いかもしくは多かった。しかし小論をとおして, 政治経済学の領域に還元して考えるならば, 開発論とかなり関連性をもってることが窺えるのではないだろうか。否, そればかりではない。リストとヴェーバーの関連性についても, 開発論という媒介物をとおして, その親和性が少しなりともあきらかになる。たとえば近代工業の属性たる心的態度, すなわち勤勉・熟練・儉約などについての捉え方が共通であった。それも歴史的過程が隠されており, 資本の原始的蓄積段階における議論, ということになる。両者とも迷信や呪術に縛られた伝統主義を排斥して, 近代主義を唱えていることも共通している。それも資本主義の発展においては後発国であったドイツ, が共通の土壌であった。その意味においては, いまの途上国が先進国をキャッチ・アップするにはどうしたらよいか, という問題意識とおおいに関連してこよう。しかしヴェーバーにあっては, 資本主義には2種類あるという認識が重要性をおびてくる。かれの視角からは, 資本の原始的蓄積のためには賤民資本主義はふさわしくないということになる。前節の議論からあきらかなように, むろんこのことには異論が提示されうる。いずれが妥当するかは, ちょうどいま世界各地が経済的に混沌とした状況にある——冷戦構造がくずれて, さまざまな国や地域において市場メカニズムを導入しようという動きが見える——ことから, それぞれの地域における事態の推移を見まもるしかない。これはいわばおおきな社会的実験であって, ヴェーバーのターミノロジーにいうところの近代資本主義のエートスのほうが優勢なのか, もしくはパーリア力作型なのか, その実態は両者があい乱れているように見える。

伝統主義と近代主義との識別は, 開発論においては, 近代的部門と伝統的部門とが併存しているという認識——経済的二重構造の存在——に関連してこよう。ロストウのような徹底した近代主義者においては, 近代的価値観と伝統的価値観とがその背景にあるとし, 前者の



ほうが後者よりも倫理上優位にあるという前提で議論する。このことはヨーロッパ至上主義ともつながり、その他の文化をすべて否定する、ということにもなりかねない。昨今の「コロンブス」問題が、その典型例であろう。先住民独自の文化の重要性が否定されてしまうことにもなるからである。ヴェーバーが拡大的に解釈されると、このような危険性も同時にあわせもっているのだ。ともあれリストやヴェーバーにとっては、旧態依然たる土地制度に縛られた封建遺制からいかにしたら脱却できるか、が重要であった。そのような歴史的文脈のなかで、かれらは近代主義を唱えたのである。そこに、かのエルベ川テーゼが提示されたのだ。

翻って途上国の近代的部門についてみると、リストからヴェーバー＝大塚までの議論に見られるような内発的な生誕ではなくて、当時の列強から無理強いされて生成した外発的な性格がつよい。この側面が、かれらの議論にたいする最も強力な批判であろう。もともと一次産品部門がそうであった。コロンブスのアメリカ大陸への到達を機に、ヨーロッパ人勢力が植民地を獲得していくプロセスにおいて、それは形成された。前節に見たように、その事業に携わったのは、ヴェーバー的ターミノロジーにしたがうならパーリア軍団であった。鉱山経営にしろ、プランテーション経営にしろ、それらをささえたのは奴隷貿易であった。これが一次産品部門、つまり現在にいう近代的部門の先駆的形態なのだ。そして独立後、途上国自体が新規に工業部門を創設してゆくことにもなり、いまの近代的部門のカテゴリーにはこれらふたつの部門が属している。したがって一次産品対工業製品というばあいは、途上国内部にあっても、近代的部門内のことがらなのである。しかし対外勢力との関係で見ると、工業製品は先進国から輸入され一次産品は途上国から輸出されるというパターンが歴史的に形成されていたのであって、途上国からの工業製品輸出はごく新しい現象なのである。むしろ穀物を中心とした一次産品が先進国から輸出されるという現象も見られるが、これを途上国の一次産品問題と同じ視角から見ることは許されない。なぜなら先進国のばあい、工業化はすでにとうの昔に達成されており、農業経営も近代的なものであって、旧態依然たる土地制度はもはや機能していないからだ。ところが途上国の一次産品部門のケースは、かなり様相がちがっている。そこには旧態依然たる大土地所有制度が残存している可能性があるのにくわえて、すなわち昔ふうの封建領主＝貴族階層に近い消費様式——街示的消費と呼ばれるもの——が見られるのであって、さらには、この部門には対外勢力が、いまや多国籍企業という形態で、その経営に関係していることが多いのである。地代と利潤との分離が成立していても、とくに独占型の多国籍企業が利潤を占有するとなれば、途上国にはじゅうぶん均霑しないという事態にもなりかねない。したがってそのことが、事態をいっそう複雑にする。かくして途上国の一次産品部門においては、さまざまな属性がかいま見えるのである。すでにあきらかになったとおもうが、このような対外的視角が、とくにヴェーバー＝大塚には欠けていたといわざるをえないであろう。